

市町村類型でみる県内市町村の姿

理事 傘木宏夫（NPO地域づくり工房代表）

市町村類型は、人口規模と産業構造を指標に分類したもので、類似団体（類団：ルイダン）と呼ばれることが多い。この類型は、財政分析や自治体職員給与水準の比較などに使われ、市町村の特性を知る一つの目安となっている。長野県内の市町村について、全国との比較や平成合併後の類型区分の変化から、特徴がみられるかどうかを調べてみた。

1. 類似団体とは

自治体の特徴を把握する上で、他の自治体との比較検討が欠かせない。そこで、総務省では、人口と産業構造の組み合わせによって自治体を類型化し、それぞれに分類された自治体を類似団体と呼んで、比較対象の参考としている。

市については、政令指定都市、特別区、中核市、特別市がそれぞれ1類型で、その他の一般市は16類型に分けられている。

町村については15類型に分けられている。

市町村類型は、ローマ数字（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ）とアラビア数字（1・2・3・4・5）の組み合わせで示されている。

ローマ数字は、人口区分で、人口が多くなると数字も大きくなる。

アラビア数字は、産業構造で、Ⅱ次・Ⅲ次産業の割合で大別し、さらにⅢ次産業の割合で分類している。アラビア数字0に近い方がⅠ次産業の割合が比較的高く、その反対はⅢ次産業の割合が高い。つまり「サービス化」しているということになる。

この市町村類型の分類基準は固定されているわけではなく、人口構造や産業構造など社会の事情変化に応じて改訂されることがある。

また、市町村においても、人口の増減や産業構造の変化で属する区分が変わることがある。5年に一度の国勢調査にあわせて見直しが行われている。

総務省では、地方財政の「見える化」政策の下、市町村類型のあり方について見直し作業を進めている。それは、前回の見直しから10年以上経過していることと、市町村類型の区分の中には該当する市町村数が10未満の類型もあり、比較が難しくなっているためである。今後、国勢調査結果の反映にあわせて、大幅な見

直しが行われる可能性がある。

2. 類似団体による比較の利点と制約

市町村類型の考え方は、人口が近いだけでは地域の特性を反映しているわけではないので、産業構造とクロスさせることで特性を見出そうとしている。

他市町村と比較するときに、企業城下町、観光地、山村など、地域性の近さで他の都道府県から比較対象を選ぶときに、この類似団体はひとつの目安となる。

類似団体一覧は総務省ホームページでダウンロードできる。また、簡易な財政分析に使う「決算カード」の右上隅に、その市町村の類型が記されている。

なお、決算カードで市町村類型の下に記されている「地方交付税種地」とは、普通交付税の基準財政需要額の算定において、各市町村の都市化の度合いを、一定の基準によって分類するための区分である。市町村類型とともに、地方交付税種地は市町村の財政分析などを行うときに使われている。

しかし、市町村類型などは平均値でとらえているので、各類型の両端にある自治体が異端になる可能性もある。全国的な比較を行う目安としては有効であるが、実際には同一県内の自治体や主要産業が等しい自治体など、必要に応じた特性に着眼して比較対象を選ぶことが望ましい。

そのひとつには、経済センサスを使ってもっと細かな業種分類での類似性で比較することがある。最近では、環境省が公表している「地域経済循環分析」を使って、似た傾向の市町村間を分析する方法を使う自治体もある。

2019.6.22 長野県住民と自治研究所「研究所だより」

表1：市町村類型の全国と県内の比較

1類型	全国	県内
政令指定都市	20	0
特別区	23	0
中核市	48	1

3. 市町村類型の全国と長野県の比較

表1は、平成29年度の市町村類型における全国と長野県内の市町村数を一覧にしたものである。

市部では、人口規模については、Ⅱ（5,000～100,000人未満）が全国に比べて多い。産業構造については、1（Ⅱ次・Ⅲ次90%未満で、Ⅲ次55%以上）が全国に比べて多い。

町村部では、人口規模については、Ⅰ（5,000人未満）が全国に比べて際立って多い。産業構造については、1（Ⅱ次・Ⅲ次80%以上で、Ⅲ次60%未満）と、0（Ⅱ次・Ⅲ次80%未満）が全国に比べて多い。

これは、長野県内は、他県に比べて県庁所在地への一極集中の度合いが低く分散していること、平成大合併において自立を選択した町村が多かったことを反映している。また、三次産業の比率が低めであることがわかる。

4. 県内市町村別にみた類型の推移

市町村決算カードを使った簡易な財政分析で、過去からさかのぼってデータを入力していると、同一の市町村でも類型が変化していることが少なくない。

これは何を意味するのか、そして、全県的にはどのような傾向があるのか、一覧表を作って把握しようと試みた。その際、平成大合併の有無でも区分し、合併後の影響があるのかも調べてみたいと考えた。

そこで、総務省が公開している決算カードをもとに、平成大合併が一段落した2006（平成18）年度と、現時点で最新となる2017（平成29）年度の市町村類型を調べ、比較してみた。

ただし、2006年度と2017年度とでは、町村類型の仕分け方が変化している。町村類型の産業構造における「Ⅱ次・Ⅲ次80%以上」のうち、Ⅲ次産業比率の区分が2006年度は55%以上と未満とで仕分けられていたが、2017年度では65%以上と未満とで仕分けられている。これは、国全体の産業構造の変化を反映したもののなので、比較する上では支障はないと判断した。

表2は、平成合併（旧法）後の長野県内の市町村類型区分の推移を、2006年度と2017年度とで比較したものである。表3は類型区分別に見たものである。

表4は、類型が変化した33市町村について、平成合併の有無で大別し、類型の変化の要因を人口と産業構

市名	2006(H18)年		2017(H29)年	
	人口	類型	人口	類型
長野市	379,125	中核市	380,459	中核市
松本市	223,472	特例市	240,342	特例市
上田市	161,479	IV-1	158,537	IV-2
岡谷市	54,281	II-2	50,412	II-2
飯田市	107,234	III-0	102,628	III-1
諏訪市	52,012	II-2	50,164	II-2
須坂市	53,442	II-0	51,132	II-1
小諸市	44,394	I-1	42,648	I-1
伊那市	71,309	II-0	68,652	II-1
駒ヶ根市	34,188	I-0	33,080	I-2
中野市	47,648	I-0	44,984	I-0
大町市	31,438	I-1	28,047	I-1
飯山市	25,242	I-0	21,484	I-1
茅野市	55,808	II-0	56,107	II-2
塩尻市	66,881	II-1	67,459	II-2
佐久市	99,815	III-0	99,341	II-1
千曲市	63,836	II-1	61,026	II-2
東御市	31,248	I-0	30,415	I-1
安曇野市	97,200	II-1	98,056	II-1

町村名	2006(H18)年		2017(H29)年	
	人口	類型	人口	類型
小海町	5,647	II-0	4,716	I-0
川上村	4,501	I-0	4,607	I-0
南牧村	3,412	I-0	3,172	I-0
南相木村	1,192	I-0	1,038	I-0
北相木村	920	I-0	768	I-0
佐久穂町	13,153	III-1	11,388	III-1
軽井沢町	18,620	IV-2	20,283	IV-2
御代田町	14,249	III-1	15,542	IV-1
立科町	8,291	II-0	7,441	II-1
青木村	4,946	I-1	4,441	I-1
長和町	7,373	II-1	6,223	II-1
下諏訪町	22,407	V-1	20,492	V-2
富士見町	15,530	IV-1	14,787	III-1
原村	7,666	II-0	7,960	II-0
辰野町	21,888	V-1	19,894	IV-1
箕輪町	24,835	V-1	25,000	V-1
飯島町	10,133	III-1	9,650	II-1
南箕輪村	13,589	III-1	15,391	IV-1
中川村	5,381	II-0	4,952	I-0
宮田村	9,159	II-1	9,073	II-1
松川町	14,328	III-0	13,399	III-0
高森町	13,378	III-0	13,199	III-1
阿南町	5,766	II-1	4,724	I-1
阿智村	6,502	II-1	6,576	II-1
平谷村	558	I-2	433	I-2
根羽村	1,250	I-1	952	I-0
下條村	4,230	I-0	3,801	I-0
売木村	682	I-0	556	I-0
天龍村	1,914	I-1	1,355	I-1
泰阜村	1,962	I-1	1,675	I-0
喬木村	6,985	II-0	6,511	II-1
豊丘村	7,139	II-0	6,764	II-0
大鹿村	1,299	I-0	1,042	I-0
上松町	5,635	II-2	4,636	I-2
南木曾町	5,112	II-1	4,229	I-1
木祖村	3,428	I-1	2,941	I-1
王滝村	1,027	I-2	778	I-2
大桑村	4,489	I-1	3,846	I-1
木曾町	13,425	III-2	11,415	III-2
麻績村	3,242	I-0	2,822	I-0
生坂村	2,160	I-1	1,822	I-1
山形村	8,583	II-0	8,799	II-1
朝日村	4,999	I-0	4,617	I-0
筑北村	5,781	II-0	4,708	I-0
池田町	10,770	III-1	10,034	II-2
松川村	10,067	III-1	9,846	II-1
白馬村	9,289	II-2	9,244	II-2
小谷村	3,624	I-2	2,985	I-2
坂城町	16,508	IV-1	15,188	III-1
小布施町	11,704	III-0	11,063	III-0
高山村	7,928	II-0	7,182	II-0
山ノ内町	14,979	III-0	12,826	III-0
木島平村	5,505	II-0	4,807	I-0
野沢温泉村	4,321	I-0	3,720	I-2
信濃町	10,100	II-1	8,597	II-1
小川村	3,303	I-0	2,607	I-0
飯綱町	13,007	III-0	11,326	III-0
栄村	2,484	I-0	1,931	I-0

表3：市町村類型区別に見た推移

		2006	2017	増減		
		(H18)	(H29)			
1 類型	政令指定都市	0	0			
	特別区	0	0			
	中核市	1	1			
	施行時特例市	1	1			
一般市	50,000人未満	I	0	4	1	-
			1	2	4	+
			2	0	1	+
			3	0	0	
		計	6	6		
	50,000～ 100,000人未満	II	0	3	0	-
			1	3	4	+
			2	2	5	+
			3	0	0	
		計	8	9	+	
	100,000～ 150,000人未満	III	0	2	0	-
			1	0	1	+
			2	0	0	
			3	0	0	
		計	2	1	-	
	150,000人以上	IV	0	1	0	-
		1	2	1	-	
		2	0	0		
		3	0	0		
計		3	1	-		
町村	5,000人未満	I	0	12	17	+
			1	7	7	
			2	3	5	+
		計	22	29	+	
	5,000～ 10,000人未満	II	0	10	3	-
			1	6	9	+
			2	2	2	
		計	18	14	-	
	10,000～ 15,000人未満	III	0	5	4	-
			1	6	4	-
			2	1	1	
		計	12	9	-	
	15,000～ 20,000人未満	IV	0	0	0	
			1	2	3	+
			2	1	1	
		計	3	4	+	
20,000人以上	V	0	0	0		
		1	3	1	-	
		2	0	1	+	

2019.6.22

長野県住民と自治研究所「研究所だ

表4：類型が変化した市町村の要因

合併	市町村	類型		要因			
		2006年 (H18)	2017年 (H29)	人口	産業		
有	市	上田市	Ⅳ-1	Ⅳ-2		+	
		飯田市	Ⅲ-0	Ⅲ-1		+	
		伊那市	Ⅱ-0	Ⅱ-1		+	
		塩尻市	Ⅱ-1	Ⅱ-2		+	
		佐久市	Ⅲ-1	Ⅱ-1	-		
		千曲市	Ⅱ-1	Ⅱ-2		+	
		東御市	Ⅰ-0	Ⅰ-1		+	
町	村	富士見町	Ⅳ-1	Ⅲ-1	-		
		筑北村	Ⅱ-0	Ⅰ-0	-		
無	市	須坂市	Ⅱ-0	Ⅱ-1		+	
		駒ヶ根市	Ⅰ-0	Ⅰ-2		+	
		飯山市	Ⅰ-0	Ⅰ-1		+	
		茅野市	Ⅱ-0	Ⅱ-2		+	
	町	村	御代田町	Ⅲ-2	Ⅳ-1	+	
			立科町	Ⅱ-0	Ⅱ-1		+
			下諏訪町	Ⅴ-1	Ⅴ-2		+
			辰野町	Ⅴ-1	Ⅳ-1	-	
			飯島町	Ⅲ-1	Ⅱ-1	-	
			南箕輪村	Ⅲ-1	Ⅳ-1	+	
			中川村	Ⅱ-0	Ⅰ-0	-	
			高森町	Ⅲ-0	Ⅲ-1		+
			阿南町	Ⅱ-1	Ⅰ-1	-	
			根羽村	Ⅰ-1	Ⅰ-0	-	
			泰阜村	Ⅰ-1	Ⅰ-0	-	
			喬木村	Ⅱ-0	Ⅱ-1		+
			上松町	Ⅱ-2	Ⅰ-2	-	
			南木曾町	Ⅰ-2	Ⅰ-1		-
			山形村	Ⅱ-0	Ⅱ-1		+
			池田町	Ⅲ-2	Ⅱ-2	-	
松川村	Ⅲ-2	Ⅱ-1	-	-			
坂城町	Ⅳ-1	Ⅲ-1	-				
木島平村	Ⅱ-0	Ⅰ-0	-				
野沢温泉村	Ⅰ-0	Ⅰ-2		+			

当たらない。合併の影響を把握するには、吸収された町村との対比で分析する必要があるかもしれない。しかし、合併は旧町村の経済データを把握することを難しくしている。また、市部では産業構造の変化（サービス化）が主な要因で、町村部では人口の減少が主な要因になっていることがうかがえる。

5. おわりに

市町村類型による全国との比較、10年前余との類型区分の変化などを見て、長野県の特長も垣間見ることができた。類型区分が変わるといのは、地域の構造が変わりつつあることを示しており、将来の地域づくりを考える上で重要なシグナルであると考えられる。

市町村類型による分析はあくまでも簡易な方法である。ここで得られた変化のシグナルを受け止めて、経済センサスや決算カードなどを使いながら、それぞれの地域の特性を把握していくことが望まれる。



決算カードや経済センサスを使って、県内外の類似団体と比較するエクセルデータの作成をお手伝いします。事務局（NPO地域づくり工房、傘木または中村）までお気軽にお問い合わせください。

長野県住民と自治研究所 第14回地域再生研究会

「2040 構想」具現化の県内動向

「統治・経営」の論理への対抗軸を考える

総務省「自治体戦略2040構想研究会」の報告書（第1次・2次）は多くの自治体関係者に不安を与えています。注目すべきは、総務省から市町村に出向して幹部職員を担う官僚たちにより、先を競って「先取り」が進められていることです。

そこで、2040構想の内容と県内においてこれを具現化しようとする動きに着目して、今後の地方自治のあり方について情報交流します。

日時 2019年8月17日（土）午後2時～4時

会場 上田創造館 文化センター会議室

話題提供「2040構想を具現化する県内の動向 ～水道事業民営化や宿泊税など～」(傘木宏夫)

助言者：安井幸次（本会理事長、長野大学名誉教授）

資料代：会員無料（非会員は2,000円）

これらの作業を通じて、合併の有無による違いは見

長野県住民と自治研究所

定期会員総会ご案内

日時 2019年8月17日（土）午後4時～4時半

（第14回「地域再生研究会」の終了後に開催）

会場 上田創造館 文化センター会議室

議題 2018年度活動報告及び決算報告

2019年度活動計画案及び収支予算案

役員改選

※同封のハガキにて、出欠（委任）のご連絡をお願い申し上げます。

みなさまからの投稿をお待ちしています！

研究所だより 第150号

発行日：2019年7月22日

発行者：長野県住民と自治研究所（担当：傘木宏夫）

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302（〒398-0002）

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitken@omachi.org

郵便振替口座 00570-1-80805 長野県住民と自治研究所